

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の実績について

(単位:千円)

No.	事業名称	所管課	内容	交付金充当額	実績及び効果
1	学校管理運営事業	学校教育課	ICTを活用する授業への指導、助言を行うため、ICT支援員を配置する。	3,430	ICT支援員を1名配置し、ICTを活用する授業への支援・助言を行うことで、接触機会を減らし、感染症対策を行うことができた。
2	地図情報公開システム導入事業	企画政策課	庁舎の混雑緩和と市民の利便性向上のため、地図情報公開システムを整備する。	15,475	市の保有する地図情報(ハザードマップ、都市計画図、市道路線網図、下水道台帳図)をインターネット上に公開できるシステム「ちくしのデジタルマップ」を整備し、市窓口での接触機会を抑制することができた。
3	オンライン環境整備事業	企画政策課	感染症対策と市民の安全等のため災害対策本部等にオンライン環境を整備する。	214	Webカメラ(7台)やマイクスピーカー(2台)等を整備することで、災害時等にオンライン会議ができる環境を整え、接触機会を減らすことができた。
4	自宅療養者食料物資支援事業	保護課	新型コロナウイルス感染症の自宅療養者等に食料品や日用品等を提供する	4,698	新型コロナウイルス感染症の自宅療養者等(1,082件)に食料品や日用品等の提供を行ったことで、自宅療養者の生活支援と感染拡大の防止を図ることができた。
5	地域活性化商品券補助事業	商工観光課	消費喚起及び地場経済活性化のため、商工会商品券のプレミアム率を拡充する。	20,000	販売金額及びプレミアム率を拡充した地域活性化商品券(販売金額3億円、プレミアム率20%、発行金額3億6千万円)に係る費用の一部を補助したことで、市内における消費喚起と地域経済の活性化を図ることができた。
6	観光施設管理運営事業	商工観光課	駅利用者の感染予防のため、JR二日市駅東口トイレを改修する。	12,434	JR二日市駅東口トイレの洋式化、床の乾式化、手洗いの自動水栓化を行ったことで、感染リスクの低減を図ることができた。
7	観光事業者緊急支援事業	商工観光課	観光客減少の影響を受けた観光関連事業者に対して支援金を支給する。	24,869	1事業者あたり30万円又は10万円に加え、1部屋又は車両1台あたり5万円の支給を行った(71件)ことで、観光客減少の影響を受けた宿泊、入浴温泉、観光バス、タクシー、旅行者代理事業者、リネンサプライ事業者の事業継続を支援することができた。
8	天山スクールバス感染症対策事業	学校教育課	児童通学時の感染予防のため、天山スクールバスを換気設備を備えた車両に更新する。	7,259	換気性能に優れたスクールバス1台を購入することで、通学時の児童の感染予防を図ることができた。
9	図書館電子書籍導入事業	文化・スポーツ振興課	感染症対策及びバリアフリー対応のため、電子書籍を導入し、貸出を行う。	5,154	電子図書館システムを導入し、電子書籍(1,283タイトル)を貸し出すことで、図書館における接触機会を減らし、感染症対策を行うことができた。
10	学校給食物価高騰対策事業	学校給食課	食品価格が高騰するなか、給食の質を維持し、保護者の負担軽減を図るため、給食費の助成を行う。	24,769	令和3年度平均給食費単価との差額を補助したことで、保護者の給食費負担を増やさず、小中学校(16校)における給食の質の確保を図ることができた。
11	幼稚園給食物価高騰対策事業	学校教育課	食品価格が高騰するなか、給食の質を維持し、保護者の負担軽減を図るため、給食費の助成を行う。	168	給食及び牛乳の単価上昇分を補助したことで、保護者の給食費負担を増やさず、幼稚園(1園)における給食の質の確保を図ることができた。
12	子育て世帯へのおこめ券支給事業	農政課	物価高騰の中、子育て世帯の生活を支援するため、おこめ券を支給する。	193,247	おこめ券(18,618人)を配布したことで、コロナ禍における物価高騰の影響を受ける子育て世帯の生活を支援することができた。
13	家計応援・キャッシュレス決済普及促進事業	商工観光課	物価高騰による家計応援と地場経済活性化のため、市内対象店舗におけるキャッシュレス決済にプレミアムポイントを付与する。	168,221	市内店舗においてキャッシュレス決済(取引決済額約10億9,300万円)で支払われた場合にプレミアムポイントを付与(約1億5,800万円)したことで、コロナ禍における物価高騰の影響を受ける家計の応援、地場経済の活性化、キャッシュレス決済による感染症対策を実施することができた。
14	児童・生徒への図書カード支給事業	学校教育課	新型コロナウイルス感染症による学級閉鎖等で学習機会が減少しないよう家庭学習を促進するため、市内の小・中・高校生等に図書カードを支給する。	127,285	1万円分の図書カードの支給(12,683人)を行ったことで、家庭学習の促進及びコロナ禍における物価高騰の影響を受ける子育て世帯への支援ができた。
15	文化会館管理運営事業	文化・スポーツ振興課	感染症対策のため、来館者用トイレの蛇口を手回し式から自動水栓に変更する。	1,012	文化会館の来館者用トイレの蛇口(21箇所)を手回し式から自動水栓に取り替えることにより、感染症対策を実施することができた。
16	障がい者支援の福祉活動追加支援事業	生活福祉課	障がい者支援団体に対して、家賃の1/2相当額の支援を行う。	607	新型コロナウイルス感染症の影響により、収支が悪化し、活動が危ぶまれた障がい者支援団体(3団体)に対し、家賃の1/2相当額の支援を行ったことで、活動継続を支援することができた。
17	小中学校修学旅行助成事業	学校教育課	小中学校の修学旅行における感染症対策経費や中止、延期になった場合のキャンセル料に対して補助する。	3,160	小中学校(11校)に対して、修学旅行における感染症対策費用の補助を行ったことで、追加的な経費に係る保護者の負担を軽減し、学習機会を確保することができた。
18	保育所等給食支援費補助事業	保育児童課	物価高騰対策として、私立保育所や認定こども園に対し給食に係る材料費高騰分の補助を行う。	5,308	保育事業者(私立保育所10園、認定こども園1園)に対し、1児童あたり450円/月を補助したことにより、保護者の給食費負担を増やさず、給食の質の確保を図ることができた。
19	小中学校スクール・サポート・スタッフ等配置事業	教育政策課	小中学校における消毒作業や学習支援のため、サポートスタッフを任用する。	7,952	スクール・サポート・スタッフ及び学習支援員の配置(小中学校16校)を行ったことで、小中学校における感染症対策や学習支援を行うことができた。
20	保育環境改善事業	保育児童課	保育所における感染症対策のため、マスク・消毒液等の衛生用品の整備を行う。	3,240	マスクや消毒液等の衛生用品を整備したことで、保育所(公立4園、私立9園)における感染症対策を支援することができた。
21	地域子育て支援センター事業等	子育て支援課	地域子育て支援センター、つどいの広場、ファミリーサポートセンター、乳児家庭訪問時における感染症対策のため、マスク・消毒用品・抗原検査キット等の整備を行う。	315	マスク・消毒用品・抗原検査キット等を整備したことで、地域子育て支援センター、つどいの広場、ファミリーサポートセンター、乳児家庭訪問時における感染症対策を実施することができた。
22	児童クラブ環境改善事業	教育政策課	学童保育で使用するマスク・消毒液等の感染症対策用品を調達する。	1,706	マスク、空気清浄機、非接触温度計等を整備したことで、学童保育における感染症対策を実施することができた。
23	筑紫野魅力発信事業	企画政策課	物価高騰の影響を受ける観光産業・飲食業等の活性化のため、観光ガイドブックを作成する。	4,950	観光ガイドブック(50,000部)を作成し、観光地や飲食店等を紹介することにより、コロナ禍における物価高騰の影響を受けた観光産業・飲食業等を支援することができた。
24	学生生活支援事業	企画政策課	物価高騰の影響を受ける大学生等に対し、地場産品等を現物支給する。	4,692	筑紫野市出身で市外在住の大学生(50人)に対し、筑紫野市産品や衛生品等を詰め合わせた物資を支給したことで、コロナ禍における物価高騰の影響を受ける大学生を支援することができた。
25	地域密着型介護サービス事業者物価高騰対策事業	高齢者支援課	電力・ガス価格高騰の影響を受ける介護サービス事業者に対し、支援金を支給する。	8,402	入所系事業所1定員あたり3万円(11事業所)、通所系1定員あたり6千円(14事業所)、訪問系事業所1事業所あたり5万円(25事業所)の支給を行ったことで、コロナ禍において電力・ガス価格高騰の影響を受ける介護サービス事業者を支援することができた。
26	障がい福祉サービス事業者物価高騰対策事業	生活福祉課	電力・ガス価格高騰の影響を受ける障がい福祉サービス事業者に対し、支援金を支給する。	250	1事業所あたり5万円(5事業所)の支給を行ったことで、コロナ禍において電力・ガス価格高騰の影響を受ける障がい福祉サービス事業者を支援することができた。
27	省エネ家電導入促進事業	環境課	省エネ性能に優れた家電製品を市内店舗で買い換える市民等に対し、助成金を支給する。	24,692	省エネ家電に買い換えた市民に対し、製品価格が5万円～10万円未満で1万円(163件)、10万円～15万円未満で2万円(154件)、15万円以上で3万円(655件)を支給することにより、省エネ家電への買い換えを促進し、コロナ禍における電力・ガス価格高騰の影響を受ける市民を支援することができた。
28	畜産飼料価格高騰対策事業	農政課	飼料価格高騰の影響を受ける畜産農家に対し、支援金を支給する。	8,908	牛1頭あたり1万円、鶏100羽あたり4千円を畜産農家(10件)に支給したことにより、飼料価格高騰の影響を受ける畜産農家を支援することができた。
29	中小企業等物価高騰対策事業	商工観光課	電力・ガス価格高騰の影響を受ける中小企業等に対し、支援金を支給する。	55,993	中小法人(670件)に5万円、個人事業主(890件)に2万5千円の支給を行ったことで、電力・ガス価格高騰の影響を受ける事業者の事業継続を支援することができた。
30	運送事業者原油価格高騰対策事業	企画政策課	原油価格高騰の影響を受ける運送事業者に対し、支援金を支給する。	19,404	バス・トラック1台あたり3万円、タクシー・運転代行1台あたり2万円を運送事業者(72件)に支給したことにより、原油価格高騰の影響を受ける運送事業者を支援することができた。
31	保育事業者物価高騰対策事業	保育児童課	電力・ガス価格高騰の影響を受ける保育事業者に対し、支援金を支給する。	3,085	保育事業者(私立保育所10園、認定こども園1園)に定員1人あたり3,000円(送迎を行う事業者は3,360円)を支給したことにより、電力・ガス価格高騰の影響を受ける保育事業者を支援することができた。
32	出産・子育て伴走型応援事業	子育て支援課	コロナ禍において安心して出産・子育てができるよう、相談支援を充実し、妊娠届出後に妊婦1人あたり5万円、出生届出後に乳児1人あたり5万円を現金給付する。	16,212	妊婦1人あたり5万円(1,237件)、乳児1人あたり5万円(704件)を給付したことにより、コロナ禍における物価高騰の影響を受ける中、安心して出産・子育てができるよう支援することができた。
33	感染症対策に係る消毒液の購入等	各課	新型コロナウイルス感染症対策に資する消耗品や備品の購入を行う。	974	消毒液、パーテーション、体温計等の購入を行ったことで、庁舎等での感染症対策を実施することができた。
34	小中学校感染症対策等支援事業(R3繰越予算)	教育政策課	小中学校における感染症対策のため、消毒液等を購入する。	10,946	マスクや消毒液等の衛生用品を整備したことで、小中学校(16校)における感染症対策を実施することができた。
計				789,031	